
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1273 号 平成 28 年 2 月 1 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◇ 経済委員会委員長の牧野・飯田市長が、「農林水産分野における T P P 対策に関する要請」の実現方について、森山・農林水産大臣等に要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 市長の選挙	5
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	5
◆ 都市施策検索システム登録件数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

1 月 27 日、全国都市会館において理事・評議員合同会議を開催。

太田・厚生労働大臣政務官からあいさつ（臨時福祉給付金・年金生活者等支援臨時福祉給付金等について）の後、地方分権改革有識者会議座長の神野直彦氏から「平成 27 年の地方分権改革に関する提案募集等」について、佐藤・総務審議官から「地方行財政の課題」について、それぞれ講演が行われた。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、平成 28 年度全国市長会の事業計画（案）及び収支予算（案）、第 86 回全国市長議開催要領（案）、「農林水産分野における T P P 対策に関する要請（案）」について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

（本会 HP 参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/01/280128rijiyoukaigi.php

[企画調整室]

◇ 経済委員会委員長の牧野・飯田市長が、「農林水産分野における T P P 対策に関する要請」の實現方について、森山・農林水産大臣等に要請

1月27日、経済委員会委員長の牧野・飯田市長は、同日開催の理事・評議員合同会議において決定した「農林水産分野におけるT P P対策に関する要請」の実現方について、森山・農林水産大臣はじめ農林水産省政務三役等に要請を行った。

要請書では、「補正予算において措置されたT P P対策の速やかな執行」、「重要5品目関連の経営安定対策及び5品目以外の野菜・果樹等の体質強化対策の充実」、「農林水産業の成長産業化を一層進めるための戦略の策定」、「中山間地域の一層の体質強化」及び「担い手や耕作放棄地の拡大などの農林水産業の構造的な問題解決」など農林水産業が将来にわたって持続的発展が図られるよう、万全の措置を求めている。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/01/280128tpptaisaku-yousei.php

[経済部]

◆◇◆ 全国市長会 先週の動き 1月25日－1月29日 ◆◇◆

≪1月26日(火)≫

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第20回都市分権政策センター会議**」を開催。牧野・飯田市長(全国市長会経済委員会委員長・都市分権政策センター委員)から「岩盤規制を乗り越えて」と題した講演の後、質疑・意見交換を行った。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

≪1月26日(火)≫

「**第37回地方分権改革検討会議**」を開催。座長の清水・立川市長のあいさつの後、内閣府の池田・地方分権改革推進室次長から「平成27年の地方分権改革に関する提案募集等について」説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、直近の地方分権改革等の動向について事務局から報告を行うとともに、今後の運営等について協議を行った。

[行政部]

≪1月26日(火)≫

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。委員長の松浦・防府市長のあいさつの後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の末宗・次長から「地方創生関連施策の取組状況」について、内閣府の前川・政策統括官(経済財政運営担当)から「一億総活躍の取組状況」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、最近の動向について、事務局から報告を行うとともに、今後の運営等について

協議を行った。

[行政部]

《 1月27日（水） 》

「**第3回執行体制のあり方に関する検討会議**」を開催。第2回検討会議経過報告において示した当検討会議の取りまとめの方向案について審議を行い、決定した。取りまとめ結果の会長への報告については、その文言も含め、座長に一任することとした。

[企画調整室]

《 1月27日（水） 》

「**行政委員会**」を開催。委員長の清水・立川市長のあいさつの後、総務省の淵上・自治行政局長から「当面の地方行政の課題」について、消防庁の西藤・次長から「消防団を中核とした地域防災力の充実強化」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《 1月27日（水） 》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の神谷・安城市市長並びに都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長のあいさつの後、総務省の安田・自治財政局長から「平成28年度地方財政対策の概要」について、青木・自治税務局長から「平成28年度税制改正の概要」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、今後の運営等について協議した。

[財政部]

《 1月27日（水） 》

「**社会文教委員会**」を開催。委員長の大西・高松市長のあいさつの後、厚生労働省の武田・政策統括官から「一億総活躍社会の実現」について、同省の藤井・社会・援護局障害保健福祉部長から「障害保健福祉施策の動向」について、文部科学省の小松・初等中等教育局長から「文教行政をめぐる最近の動向」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで、社会文教委員会関係の諸会議の開催状況等について報告の後、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

《 1月27日（水） 》

「**経済委員会・農業政策等を考える小委員会合同会議**」を開催。委員長の牧野・飯田市長のあいさつの後、国土交通省大臣官房の榊・参事官から「平成28年度国土交通省予算概要及び社会資本整備総合交付金制度」について、農林水産省大臣官房の佐藤・総括審議官から「農林水産分野におけるTPP対策」について、内閣府地方分権改革推進室の野村・

参事官及び農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課の竹村・土地利用調整官から「農地転用許可権限に係る指定市町村の指定手続き」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで議事に入り、「農林水産分野におけるTPP対策に関する要請（案）」について協議し、原案のとおり同日開催の理事・評議員合同会議に上程することとした。

また、「農業政策等を考える小委員会及び新たなまちづくり研究会の設置要綱（案）」について協議し、それぞれ原案のとおり改正するとともに、今後の運営等について協議した。

[経済部]

《1月27日（水）》

「公益財団法人全国市長会館理事会、平成28年度事業計画案及び予算案説明会」を開催。森・理事長欠席のため、定款の定めにより、荒木・常務理事が議長となり、出席した理事及び監事を議事録署名人に選出した後、議事に入り、平成28年度公益財団法人全国市長会館事業計画（案）、予算（案）、公印取扱規程（案）及び監事監査規程（案）を原案のとおり承認した。

次に、理事長及び常務理事の職務執行報告を了承するとともに、今後の運営について協議を行った。

[全国市長会館]

《1月27日（水）》

「政策推進委員会」を開催。当面する主要課題（地方創生、地方税制改正等）に対する本会の対応等について意見交換を行った。

[企画調整室]

《1月27日（水）》

「第4回新たなまちづくりを考える研究会」を開催。座長の小川・大垣市長のあいさつの後、『攻めの農業施策』の展開による地域活性化」と題し、広瀬・養父市長から、特区制度を活用した農業分野への企業参入の促進など、先進的な取組について講演が行われるとともに、意見交換を行った。

[経済部]

《1月28日（木）》

「第3回人口減少社会における多世代交流・共生のまちづくりに関する研究会」を開催。愛知大学地域政策学部教授の鈴木誠氏からの講演の後、第2回研究会の議事概要及びアンケート調査結果の報告等を踏まえ報告書骨子案等について意見交換を行った。

[企画調整室]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (期数)
1月31日 東京都府中市 高野律雄 2 期

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 2月1日～2月26日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月8日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成28年2月1日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年2月1日現在 ◆◆◆

■登録件数 1020件 うち公開件数 880件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1006件 ○ 防災対策 10件 ○ 特色ある独自の教育施策 4件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 228件 ○ 5万人以上10万人未満 228件
○ 10万人以上20万人未満 210件 ○ 20万人以上30万人未満 71件

○ 30 万人以上 50 万人未満 238 件 ○ 50 万人以上 45 件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システム WEB サイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
